

管理番号
※市町記入欄

応急仮設住宅の供与期間満了に伴う申出書

令和 年 月 日

石川県知事 様

応急仮設住宅の供与期間満了に伴い、以下のとおり提出します。

届出者	申 込 者		年齢		TEL	
	記 入 者 (申込者と異なる場合)		続柄		TEL	
	応急仮設住宅の 住所(現住居)		賃貸型(借家名) 建設型(団地名)			
	現住居の 契約期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日				

被災時の住所・住居の状況等 (該当する□にチェック)

被災 時の 住所		被害区分	☐ 全壊 ☐ 半壊 ☐ 長期避難 半壊(解体要件で入居)の方は解体証明書の 提出が必須です。
住居	☐ 持家 ☐ 民間賃貸住宅 ☐ 公営住宅	解体状況	☐ 解体済 ☐ 解体予定 ☐ 解体しない

応急仮設住宅の同居者(申込者は除く)

	氏 名	年齢	続柄		氏 名	年齢	続柄
1				5			
2				6			
3				7			
4				8			

(1) 応急仮設住宅の供与期間の延長について(該当する□にチェック)

☐ 延長を希望しない(供与期間内に退去する)⇒ (2)へ →建設型は30日前までに返還届を、賃貸型は40日前までに退去届を提出してください。
☐ 延長を希望する ⇒ 裏面(3)へ →賃貸型は、延長が認められた場合、現在契約中の物件での再契約が前提となります。

(2) 住まいの再建方法と予定時期について(延長を希望しない方のみ記入)

① お 住 ま い の 再 建 方 法 (該当する□にチェック)			
☐ 自宅を再建 □新築 □修理 □購入	☐ 民間賃貸住宅 □別物件 □継続入居	☐ 公営住宅 □復興(災害)公営 □既存公営	☐ その他 { }
②再建(退去)の 予定時期	令和 年 月 ・ 未定		

※延長を希望しない方の記入項目はこれで全てとなります。

(3) 供与期間内に退去できない理由について

(該当する□のいずれか一つにチェック)

再 建 方 法	やむを得ず退去できない理由	添 付 資 料
□自宅再建①	自宅再建を決めているが、業者の確保が困難で契約に至っておらず、まだ工事に着手できないため	○様式2 ○建築請負契約書又は修理の工事発注書の写し（未契約の場合は後日提出）
□自宅再建②	自宅再建を決めており、業者と契約済みだが、工期が長期に及ぶ見込みであるため	
□自宅再建③	自宅再建を決めているが、公共事業等（土地区画整理、地盤改良、液状化対策、その他法律に基づく諸手続き等）の関係で再建を進められないため	○様式2
□自宅再建④	自宅再建を決めているが、解体工事が終わらないため	
□自宅再建⑤	自宅再建を決めているが、希望する宅地や物件が見つからないため	○様式2 ○建築請負契約書又は不動産売買契約書の写し（未契約の場合は後日提出）
□民間賃貸住宅②	高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯等で、公営住宅に入居する場合の収入基準に該当し、現在の物件より家賃の安い物件を探しているが <u>見つからないため</u>	○様式2
□公営住宅①	復興（災害）公営住宅に入居したいが、供与期間内で建設されていないため	○様式2
□公営住宅②	既存の公営住宅に入居したいが、供与期間内で改修中あるいは空きがないため	
□その他①	避難指示、集団移転の方針が決まっていないため、仮設住宅の供与期間内に退去できない	○様式2
その他②	その他、やむを得ない事情のため、仮設住宅の供与期間内に退去できない (様式2に直接記入してください)	○様式2 ◆市町と県で協議のうえ決定

※入居要件等に応じて選択可能な再建方法を表示しております。

添付資料と併せて〇〇市町〇〇課に御提出ください。

提出期限：令和 年 月 日 ()

様式1で選択した再建方法の確認項目（□）にチェックしてください

【自宅再建用】

■ 自宅再建①	①業者の確保が困難で契約に至らない
1 契約状況	
☐ 見積書を徴収済み、これから契約の予定※	※契約締結後、契約書の写しを提出ください。 また、誓約欄にご記入ください。
☐ これから見積書を徴収し、契約の予定※	
☐ 修理業者や建設業者が決まっていない（見つからない）※	
[誓約欄] 私は自宅再建を決めており、今後、建築請負契約あるいは修理の工事発注契約等を締結する予定としています。契約締結後は、速やかに契約書を提出いたします。	
令和 年 月 日 入居者氏名	

■ 自宅再建②	②工期が長期に及ぶ見込み
1 自宅再建方法	
☐ 新築 ☐ 修理 ☐ 購入	
2 契約状況	
☐ 契約済である→（工期：令和 年 月 日まで） →契約書（発注書）等を添付してください。	

■ 自宅再建③	公共事業等の関係で再建を進められない
1 公共事業の地区・公共事業名	
☐ 地区名 [] 公共事業 []	
2 公共事業内容	
☐ 道路 ☐ のり面 ☐ 区画整理 ☐ 液状化 ☐ その他 []	

■ 自宅再建④	解体工事が終わらない
1 解体申請の状況	
☐ 解体申請済（公費解体、自費解体）	
☐ まだ申請していない [理由：]	

管理番号
※市町記入欄

様式2・延長希望の世帯提出

■ 自宅再建⑤	希望する宅地や物件が見つからない
1 再建を希望している場所	
☐ 被災元市町 [] ☐ 被災元市町以外 []	
2 希望する宅地や物件の状況 ※契約締結後、契約書を提出ください。誓約欄にご記入ください。	
☐ 宅地を探している [状況：]	
☐ 建売や中古物件を探している [状況：]	
[誓約欄] 私は自宅再建を決めており、今後、建築請負契約あるいは不動産売買契約等を締結する予定としています。契約締結後は、速やかに契約書を提出いたします。	
令和 年 月 日 入居者氏名	

【民間賃貸住宅用】

■ 民間賃貸住宅②	高齢者、障がい者、ひとり親世帯等で、公営住宅に入居する場合の収入基準に該当し、安い物件を探しているが見つからない
1 世帯の状況	
☐ 65歳以上のみ世帯 ☐ 障がい者世帯 ☐ ひとり親世帯	
☐ その他 []	
2 世帯収入について	
☐ 公営住宅入居の収入基準に該当する程度の世帯収入である 世帯年収の概算 [] 万円	

【公営住宅用】

■ 公営住宅① 復興（災害）公営住宅に入居したい	
1 復興（災害）公営住宅の申込み状況	
☐ 仮申込みをしている	☐ これから申込む・申込開始後に申込予定
2 復興（災害）公営住宅の申込み先（希望も含む）	
☐ 市町名 [	
地区名 [	

■ 公営住宅②		既存公営住宅に入居したい	
1 既存公営住宅の申込み状況			
☐	申込み済である	☐	申込みの相談をしている
2 希望先について			
☐	市町名 [		]
	団地名 [		]
3 世帯収入について			
☐	公営住宅入居の収入基準に該当する		

【その他用】

■ その他①		避難指示、集団移転の方針が決まっていない
1	避難指示、集団移転について	
☐	地区名	[]
2	状況について	
☐	避難指示対象だが、今後の方針が決まっていない	
☐	集団移転の話が出ているが、今後の方針が決まっていない	

■ その他②		その他、やむを得ない事情
1 仮設住宅の供与期間内に退去できない理由		
※退去できない理由について出来るだけ詳細に記載してください。 ※被災市町から内容確認の電話をさせていただきます。		
☐ 内容確認のための連絡先		
氏名：	続柄：	電話番号：